

大阪府八尾市における基本計画の概要

計画のポイント

ハードウェアイノベーション推進拠点を創設し、AI、IoT、ビックデータの利活用を促す仕組みを整備する。①ニーズ調査、②データ収集手法・分析解析、③マーケティング機会、④デザインシンキングのトライ＆エラーできる機会を創出し、企業が自ら考え、行動し、生み出す自律的成長を促進させることによって、高付加価値化を促進し、産業集積の維持をはかる。

促進区域

大阪府八尾市

経済的効果の目標

製造業1事業者あたりの平均255.3百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を4件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.25倍の波及効果を与え、促進区域で1,277百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

歯ブラシ生産、金属製品、電子機器等の産業集積を活用した、ハードウェアイノベーション推進拠点を核とした成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：68.89百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上げ（製造品出荷額等）：1%以上増加
- 雇用者給与等支給額：4%以上増加

制度・事業環境の整備

- ・ 地方創生関連施策、公設試験場が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供
- ・ 事業者からの事業環境整備の提案に係る相談窓口での対応、八尾市立中小企業サポートセンターの強化、八尾市ものづくり集積促進奨励金の見直し、意欲ある事業者経営・技術支援補助金（パワーアップサポート）制度の拡充、産業人材育成事業、事業承継支援事業

地域経済牽引支援機関

八尾市立中小企業サポートセンター、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫、りそな銀行、りそな総合研究所、池田泉州銀行、近畿大阪銀行、日本政策金融公庫、関西大学梅田キャンパス・スタートアップカフェ大阪、近畿大学、大阪経済法科大学、センサーネットワーク研究会

《促進区域図》



《ハードウェアイノベーション推進拠点》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで